

平成29年度消防庁予算 概算要求について

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進

消 防 庁

平成29年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額

149.8億円

○ **一般会計** **137.1億円** (前年度当初予算128.8億円、対前年度当初比6.5%増)

※ 前年度特殊要因(サミット警戒経費4.4億円)を除く実質で10.3%増

○ **復興特別会計** **12.7億円** (前年度当初予算61.0億円、対前年度当初比79.1%減)

※ 宮城県・仙台市のヘリポート関連事業(33.7億円)の減

<主な事業>

① 緊急消防援助隊の強化 **66.7億円**

- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- ・ 緊急消防援助隊無償使用車両等の配備 6.2億円
- ・ エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 5.4億円

② 常備消防力等の強化 **19.2億円**

- ・ 消防防災施設整備費補助金 14.4億円
- ・ 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円【新規】
- ・ 救急安心センター事業(#7119)の普及促進 0.2億円【新規】

③ 消防団の充実強化 **7.6億円**

④ 防災情報の伝達体制の整備 **14.6億円**

- ・ 災害時の情報伝達体制の強化 0.2億円



高野台(南阿蘇村)の崩落現場
<熊本地震>

<消防団関連予算>

H29概算要求額

7.6億円 (H28当初比 **+16.6%** (H28当初 6.5億円))

① 消防団の装備・訓練の充実強化 **3.1億円**【新規】

災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

- ・ 偵察活動用資機材 (オフロードバイク、ドローン)の配備 2.4億円
- ・ 操縦方法、安全管理等の訓練 0.7億円



② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 **4.5億円** (女性・若者等の消防団加入促進等)

女性や若者等の消防団入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援

- ・ 女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円【拡充】
- ・ 地域防災力充実強化大会 0.2億円
- ・ 女性消防団員活性化大会 0.2億円
- ・ 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円【新規】

※端数処理の関係上、数値が合わない箇所がある。

(1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化（後掲）

- 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化（後掲）
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
 - ・拠点機能形成車両の整備 3.9億円
- 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円【新規】（後掲）
 - （オフロードバイク、ドローンの配備及び操縦訓練等）
- 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円【新規】（後掲）

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

66.7億円

- 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
 - ・拠点機能形成車両の整備 3.9億円
 - ・津波・大規模風水害対策車両等の整備 1.9億円
- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 5.4億円
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 4.0億円

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

19.2億円

- 広域化等による常備消防力の充実強化
 - ・消防業務の新たな連携・協力の推進等 0.6億円【新規】
 - ・消防防災施設整備費補助金 14.4億円
- 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円【新規】
- 救急体制の確保
 - ・救急安心センター事業（#7119）の普及促進 0.2億円【新規】

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

7.6億円

- 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円【新規】
 - （オフロードバイク、ドローンの配備及び操縦訓練等）
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.5億円
 - ・消防団への女性・若者等の加入促進（女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円）
 - ・自主防災組織等の充実強化（自主防災組織等のリタ-育成・連携促進支援事業 0.5億円【新規】）

(5) 火災予防対策の推進

4.0億円

- 火災予防対策の推進
 - ・火災予防の実効性の向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.2億円
 - ・消防用機器等の国際動向への対応等 0.2億円
- 危険物施設等の安全対策の推進
 - ・危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.2億円【新規】
 - ・石油コンビナート等における防災・減災対策 2.4億円

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

0.6億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進
 - ・女性消防吏員の更なる活躍推進 0.6億円
- 消防団への女性・若者等の加入促進
 - ・女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円（再掲）

(7) 防災情報の伝達体制の整備

14.6億円

- 災害情報伝達手段等の高度化
 - ・災害時の情報伝達体制の強化 0.2億円
- 消防防災通信体制の強化
 - ・ヘリサットシステムの高度化による被害状況の迅速な把握 0.5億円【新規】

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

2.3億円

- 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実
 - ・特殊災害対応車両の整備 1.2億円
 - ・国民保護共同訓練の実施 1.0億円
- 外国人来訪者等への対応
 - ・外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円

被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）

12.7億円

- ・消防防災施設災害復旧費補助金 9.3億円
- ・消防防災設備災害復旧費補助金 2.4億円
- ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.8億円
- ・緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣ヘリ除染） 0.2億円

(1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化（後掲）

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等） 49.0億円（H28当初：49.0億円）
- 緊急消防援助隊の後方支援体制の強化（拠点機能形成車両の整備） 3.9億円（H28当初：一億円）

○消防団の装備・訓練の充実強化

- 消防団の装備・訓練の強化 3.1億円（新規）
 - ・ 偵察活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）の配備
 - ・ 操縦方法、安全管理等の訓練



大型エアータント

拠点機能形成車両

○地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円（新規）
 - ・ 自治体職員を対象としたBCP策定研修会の開催
 - ・ 都道府県と連携した応援・受援活動の図上訓練の実施
 - ・ 熊本地震の教訓を踏まえた「e-カレッジ」カリキュラムの新設等



県災害対策本部での応援・受援活動調整の様子

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

○ 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

■ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 (H28当初:49.0億円)

南海トラフ地震等の大規模災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

■ 緊急消防援助隊無償使用車両等の配備 6.2億円 (H28当初: - 億円)

① 拠点機能形成車両の整備 3.9億円 (1.3億円×3台)

長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地において、指揮所や宿営場所を設営できる拠点機能を備えた特殊車両を配備 (大型エアーテント(100人宿営可)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等が可能)

② 津波・大規模風水害対策車両等の整備 1.9億円

(津波・大規模風水害対策車両0.7億円×2台、重機及び重機搬送車0.5億円×1台)

津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギーやボート等を搭載した津波・大規模風水害対策車両や重機・重機搬送車を配備

③ 消防活動用ドローンの整備 0.4億円 (10台) (新規)

土砂災害、NBC災害、石油コンビナート火災など消防隊員が近づけない災害現場において、必要な情報を収集するため、消防活動用ドローンを配備

主な部隊	H28.4月 (5,301隊)	H30年度末 (6,000隊)
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊 <small>石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施</small>	4部隊	12部隊 (+8)
統合機動部隊 <small>迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び 後続隊の活動のための情報収集を実施</small>	43部隊	50部隊 (+7)
通信支援小隊 <small>通信確保の支援活動を実施</small>	33隊	50隊 (+17)
消火小隊	1,904隊	2,500隊 (+596)
救助小隊	462隊	480隊 (+18)
救急小隊	1,232隊	1,250隊 (+18)



津波・大規模
風水害対策車両



重機・重機搬送車



イメージ写真

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

- ① 大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に創設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を平成30年度までに12部隊配備(平成28年度までに6部隊を配備)。
- ② 即応部隊の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発。

H29概算要求額

9.4億円(H28当初:6.6億円)

① エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 **5.4億円**(1.8億円×3システム)

② エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 **4.0億円**

○ 水利システム構成(2台1組)

大型放水砲車

大容量放水及び大口径ホース1km延長

大容量送水ポンプ車

小型強力ポンプを搭載し、海・河川等の水利から大容量送水



大型放水砲車

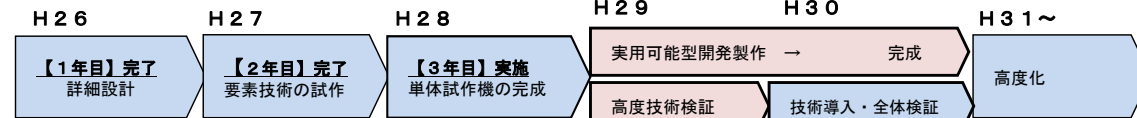
大容量送水ポンプ車

- 情報収集・放水ロボットを研究開発するとともに、順次、実用化・高度化
 - ・ G空間×ICTを活用し、精度の高い遠隔操作を実現
 - ・ 人が近づけない現場でも陸上と空から近接し、消防職員の安全を確保
- 平成29年度は、実用型ロボットシステムの製作及び高度な制御をシステムに取り入れるための検証を実施

歩行型偵察ロボット



飛行型偵察ロボット



(3) 様々な災害に対応するための常備消防力の強化

○ 広域化等による常備消防力の充実強化

① 消防の広域化、消防業務の新たな連携・協力の推進 0.6億円(新規)

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応し、消防体制の確立や消防力の拡充を図るため、消防の広域化や消防業務の柔軟な連携・協力を推進

(連携・協力のイメージ) 指令業務の共同運用、特殊車両等の共同運用、管轄を超えた署所の共同設置、火災原因調査の共同実施 など

② 消防防災施設整備費補助金 14.4億円(H28当初:14.4億円)

住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

(例) 耐震性貯水槽、活動火山対策避難施設、備蓄倉庫(地域防災拠点施設) など



BCP策定研修会(イメージ)

○ 地方公共団体等の災害対応能力の強化

○ 地方公共団体等の災害対応能力の強化 0.5億円(新規)

市町村の業務継続計画(BCP)の策定支援や都道府県と連携した応援・受援活動の図上訓練等を実施

- 自治体職員を対象としたBCP策定研修会の開催
- 都道府県との連携した応援・受援活動の図上訓練の実施
- 熊本地震の教訓を踏まえた「e-カレッジ」カリキュラムの新設等

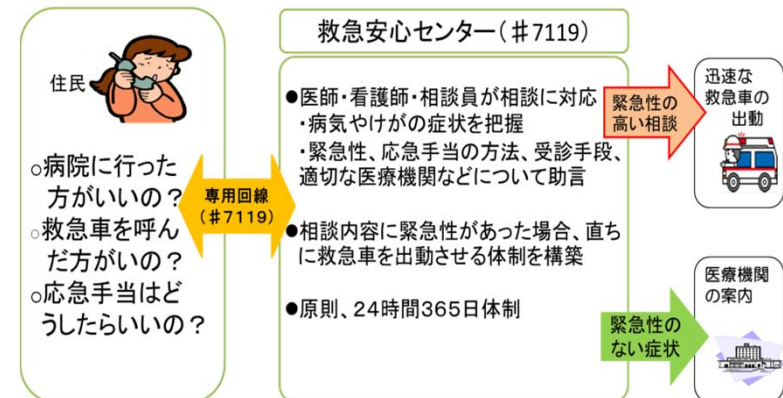


e-カレッジトップページ

○ 救急体制の確保

○ 救急安心センター事業(#7119)の普及推進 0.2億円(新規)

救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業(#7119)について、アドバイザーの派遣や普及に関する研究調査の実施により全国展開を推進



救急安心センターのイメージ図

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

- 災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施。
- 消防団員の確保を図るため、女性や若者等を対象とした先進的な加入促進方策を支援。
- 自主防災組織等の災害対応能力の向上を図るため、過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、地域の防災リーダーの育成や組織の枠を超えた連携を支援。

H29概算要求額 7.6億円 (H28当初:6.5億円)

① 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円 (新規)

- ・ 偵察活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)の配備 2.4億円
- ・ 操縦方法、安全管理等の訓練の実施 0.7億円

② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.5億円 (H28当初:4.2億円)

・ 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円 (拡充)
- ・ 地域防災力充実強化大会 0.2億円
- ・ 女性消防団員活性化大会 0.2億円

・ 自主防災組織等の充実強化

- ・ 災害伝承10年プロジェクト 0.2億円
- ・ 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円 (新規)

偵察活動用資機材(イメージ)



女性や若者をはじめとする 消防団加入促進支援事業

- 消防団への加入促進を目的とする先進的な取組について、市町村等から提案を受け、委託調査費として採択
- 消防庁において事業結果をまとめ、全国展開

<取組(例)>

- ・ 女性分団の新設に関する事業
- ・ 学生等に対する認証制度の普及事業
- ・ 自衛消防組織に対する消防団への加入PR等

(5) 火災予防対策の推進

○ 火災予防対策の推進

① 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 **1.2億円** (H28当初:1.2億円)

火災予防の実効性向上や規制体系の検証・見直し、消防法令に係る違反是正等を推進

② 消防用機器等の国際動向への対応 **0.1億円** (H28当初:0.1億円)

消防用機器等に係る規格の国際標準化等の動向を踏まえ、ISO規格等との比較検証等を行い、国内規格に対する国際化の要請への対応を推進

③ 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化

0.1億円 (H28当初:0.1億円)

主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進



消防器具のISO規格に関する国際会議の様相

○ 危険物施設等の安全対策の推進

① 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 **0.2億円** (新規)

危険物施設の腐食・疲労等の経年劣化に関する実態を把握し、施設を長期間使用するための方策について検討

② 石油コンビナート等における防災・減災対策

2.4億円 (H28当初:2.8億円)

コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進



外面が錆びた危険物配管

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.6億円 (H28当初:0.5億円)

消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣等を実施

② 女性消防吏員キャリアアップ研修等の充実強化

消防大学校の運営経費 **2.3億円の内数** (H28当初:2.3億円の内数)

女性消防吏員の活躍を支援するため、消防大学校の教育訓練に加え、消防学校への講義支援等を充実させるとともに、消防大学校を卒業・修了した女性消防吏員のネットワークを構築



女性消防吏員をモデルとしたポスター

○女性・若者等の消防団への加入促進

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方を積極的に支援 (再掲)

- ・女性や若者をはじめとする消防団加入促進支援事業 1.2億円 (再掲)
- ・地域防災力充実強化大会 0.2億円 (再掲)
- ・女性消防団員活性化大会 0.2億円 (再掲)



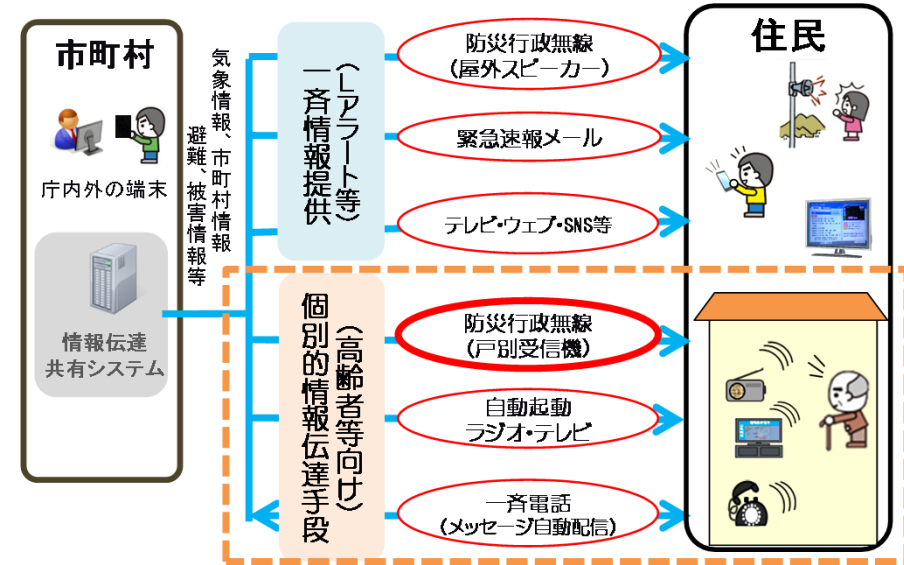
救命講習を行う女性消防団員

(7) 防災情報の伝達体制の整備

○ 災害情報伝達手段等の高度化

- 災害時の情報伝達体制の強化 **0.2億円**
(H28補正:4.9億円、H28当初:0.1億円)

高齢者などの地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機等の活用を促進するため、専門的知見を有するアドバイザーの派遣等を通じてモデル事業の成果を全国に展開

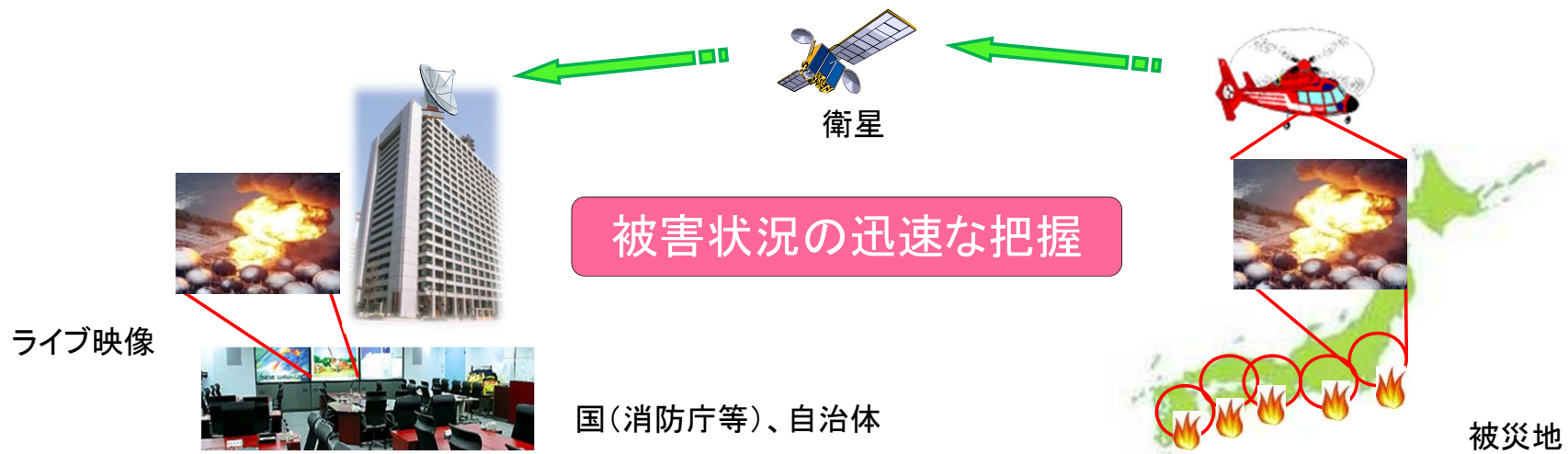


情報伝達手段イメージ図

○ 消防防災通信体制の強化

- ヘリサットシステムの高度化による被害状況の迅速な把握 **0.5億円 (新規)**

大規模災害に備え、多数の消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信を可能とするための技術的な検証を実施するとともに、関連する映像技術の検討を併せて実施



(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

- ① **特殊災害対応車両の整備 1.2億円** (H28当初:0.4億円)
(大型除染システム搭載車 0.4億円×3台)

NBC災害への対応に備え、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を配備



大型除染システム搭載車

- ② **国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円** (H28当初:0.9億円)

大規模テロなどの事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化



国と地方公共団体との共同訓練

○外国人来訪者等への対応

- **外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円** (H28当初:0.1億円)

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では、外国人や障がい者等が、駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等を利用することから、多言語に対応した機器や光を用いた警報装置の活用も含め消防用設備等のユニバーサルデザインを推進するとともに、防火安全対策に万全を期すための事業を実施

被災地における消防防災体制の充実強化

復興特別会計

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

H29概算要求額 12.7億円 (H28当初:61.0億円)

※ 宮城県・仙台市のヘリポート関連事業(33.7億円)の減のため減少

① 消防防災施設災害復旧費補助金 9.3億円

消防防災施設の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

② 消防防災設備災害復旧費補助金 2.4億円

消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

③ 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.8億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
- 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- 福島県内外の消防本部等の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

④ 緊急消防援助隊活動費負担金 0.2億円

消防庁長官の指示により東日本大震災に緊急消防援助隊として出動したヘリコプターに関し、エンジン整備時の内部除染経費を負担



消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部
小名浜消防署江名分遣所)

大規模な林野火災等が発生した場合

